2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社マキヤ　　上場取引所　東
コード番号　　9890　　ＵＲＬ　https://www.makiya-group.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）早川　紀行
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役執行役員管理本部長兼経理財務部長　（氏名）竹島　剛　ＴＥＬ　0545-36-1000

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	48,030	4.7	1,263	28.1	1,075	3.4	876	27.2
2026年３月期中間期	45,853	5.4	986	6.0	1,040	6.1	689	7.7

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　1,271百万円（48.5%）　　2026年３月期中間期　856百万円（19.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	100.26	―
2026年３月期中間期	68.96	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	44,599	20,735	46.5	2,932.21
2026年３月期	40,843	22,401	54.8	2,239.04

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　20,735百万円　　2026年３月期　22,401百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00
2027年３月期	―	19.00			
2027年３月期（予想）			―	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,380	5.0	2,560	20.0	2,500	5.3	1,620	10.1	204.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,540,200株	2026年３月期	10,540,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,468,693株	2026年３月期	535,193株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,746,449株	2026年３月期中間期	9,997,653株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、高水準な賃上げの定着による雇用・所得環境の改善や、堅調なインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、米国の関税政策の動向や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格・エネルギーコストの高騰リスク等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社が属する小売業界におきましては、地方で深刻化する「少子高齢化と人口減少」、社会保障費負担等の増加や賃金の上昇を超える物価高による「可処分所得の減少」、競合店の出店やｅコマースの拡大等による「価格競争の激化」、原料供給側に起因するコストプッシュ型のインフレによる「消費者マインドの低下」等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、経営理念である『お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になる！』の実現を目指して、お客様に喜ばれる「品揃え」・「価格」・「欠品撲滅」とＰＢ（プライベートブランド）・ＬＢ（ローカルブランド）・ＦＣ（ファーストチョイス）の売り方強化で荒利益の最大化に取り組んでおります。

また、2025年３月期～2027年３月期中期経営取組施策である「収益性の拡大（売上高の拡大（1,000億円）、経常利益率の改善）」、「資本効率の向上（ＲＯＥ（自己資本利益率）の改善）」、「株主還元の充実・ＤＯＥ（自己資本配当率）の改善」の達成に向け、各課題に対する施策を推し進めております。

ＣＳＲ活動の一環としての環境問題への取り組みとしましては、16店舗に設置した太陽光パネルによる再生可能エネルギーの活用や、空調最適化省エネソリューションの導入によるエネルギー消費量の削減を進めております。その効果もあり、既存店舗の電力使用量は前年同期比で約５％削減いたしました。

あわせて、地域に根ざす企業として災害時の地域貢献体制を整備するため、本社敷地内に大型蓄電池を設置し、2026年７月より稼働を開始いたしました。同敷地内には井戸水設備とＬＰガスを備えているため、電力を確保することで惣菜工場での炊き出しが可能となります。当社グループは、これらの施策を通じてＳＤＧｓへの貢献に注力してまいります。

また、2026年５月26日に株式会社神戸物産と資本業務提携契約を締結し、①同社グループの惣菜事業「馳走菜」への当社グループの強みであるアウトパック商品の導入及び「馳走菜」の出店拡大の検討、②両社の仕入ネットワークを活用した共同仕入、③同社が注力する都市型小型店の出店を含めた、同社のフランチャイズ加盟店としての当社における業務スーパーの出店検討等の具体的な施策について両社で取り組みを進めております。

なお、当中間連結会計期間の店舗施策につきましては、以下のとおりであります。

区　　分	店　　舗　　名	年　月	備　　考
改　　装	エスポット御殿場店 （静岡県御殿場市）	2026年４月	売場最新化、ダイソーの導入

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は48,030百万円（前年同期比4.7％増）、営業利益は1,263百万円（前年同期比28.1％増）、経常利益は自己株式の公開買付けによる取得並びに第三者割当による自己株式の処分に伴う費用201百万円を営業外費用に計上したこと等により1,075百万円（前年同期比3.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は老朽化により閉鎖した賃貸店舗の土地売却に伴う固定資産売却益（特別利益）を311百万円計上したこと等により876百万円（前年同期比27.2％増）の増収増益となりました。

また、マミー三園店を店舗建替えのため閉店したこと等により来店客数は前年同期比0.3％減（既存店の来店客数は前年同期比0.7％増）、一人当たり買上げ点数は前年同期比0.8％増、客単価は前年同期比3.9％増となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　小売業

営業収益は43,593百万円（前年同期比3.6％増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」及び「業務スーパー」業態が引き続き好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品のいずれも前年同期を上回り、前年同期比3.9％増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、リユース事業の好調や「ダイソー」新店舗の売上寄与により、前年同期比2.2％増となりました。

営業利益は1,466百万円（前年同期比25.5％増）と増益になりました。これは、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、太陽光発電や省エネ化の推進等による水道光熱費の削減等に伴い販管費率が改善したこと等によるものであります。

② 不動産賃貸事業

営業収益は195百万円（前年同期比4.8％減）、営業利益は72百万円（前年同期比2.7％減）となりました。

③ ＥＣ事業

営業収益は4,242百万円（前年同期比19.5％増）、のれん償却額算入後の営業損失は9百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

（資　産）

当中間連結会計期間末の資産合計は44,599百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,756百万円増加いたしました。

流動資産は14,867百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,035百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が2,794百万円、売掛金が286百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は29,732百万円となり、前連結会計年度末と比較して720百万円増加いたしました。これは、投資有価証券を含む投資その他の資産のその他が461百万円、建設仮勘定を含む有形固定資産のその他（純額）が461百万円増加したこと等によるものであります。

（負　債）

当中間連結会計期間末の負債合計は23,864百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,422百万円増加いたしました。

流動負債は14,834百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,220百万円増加いたしました。これは、買掛金が368百万円減少したものの、短期借入金が2,695百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は9,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,202百万円増加いたしました。これは、長期借入金が3,205百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は20,735百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,666百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が726百万円、その他有価証券評価差額金が413百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が3,059百万円増加（純資産の減少）したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5％（前連結会計年度末は54.8％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,794百万円増加し、当中間連結会計期間末には6,096百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,343百万円（前年同期は1,153百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,364百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,037百万円(前年同期は1,635百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が427百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,292百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,489百万円（前年同期は481百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が4,679百万円あったものの、長期借入れによる収入が5,200百万円、自己株式の処分による収入が1,677百万円あったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、売上総利益率の改善や水道光熱費の削減等により営業利益が前回発表予想を上回る見通しとなりました。なお、自己株式取得のために資金調達した借入金の支払利息（営業外費用）の増加が見込まれるものの、営業利益の増加により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前回発表予想を上回る見通しとなったため、通期連結業績予想を上方修正いたします。

詳細については、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,577	6,196,286
売掛金	2,317,844	2,604,113
商品	5,659,177	5,643,009
その他	452,694	423,879
貸倒引当金	△204	△239
流動資産合計	11,831,089	14,867,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,679,659	10,505,450
土地	9,373,667	9,257,307
その他（純額）	1,675,599	2,136,663
有形固定資産合計	21,728,926	21,899,420
無形固定資産		
のれん	1,370,752	1,272,841
その他	648,670	688,609
無形固定資産合計	2,019,423	1,961,450
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,665,491	2,811,163
その他	2,598,605	3,060,502
投資その他の資産合計	5,264,097	5,871,665
固定資産合計	29,012,446	29,732,537
資産合計	40,843,536	44,599,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,553,953	6,185,432
短期借入金	1,815,243	4,511,211
未払法人税等	439,048	554,357
契約負債	809,763	811,466
賞与引当金	136,549	142,532
役員賞与引当金	5,737	6,487
その他	2,854,216	2,623,277
流動負債合計	12,614,512	14,834,765
固定負債		
長期借入金	2,275,475	5,480,874
退職給付に係る負債	558,753	564,507
資産除去債務	1,328,354	1,337,633
その他	1,664,754	1,646,660
固定負債合計	5,827,338	9,029,675
負債合計	18,441,850	23,864,440

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,088,937	1,361,009
利益剰余金	19,342,517	20,069,420
自己株式	△428,966	△3,488,905
株主資本合計	21,200,799	19,139,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040,678	1,454,544
退職給付に係る調整累計額	160,208	140,767
その他の包括利益累計額合計	1,200,886	1,595,312
純資産合計	22,401,685	20,735,146
負債純資産合計	40,843,536	44,599,587

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	45,538,291	47,720,410
売上原価	34,876,033	36,471,138
売上総利益	10,662,258	11,249,271
営業収入		
不動産賃貸収入	315,059	310,568
営業総利益	10,977,317	11,559,840
販売費及び一般管理費	9,990,733	10,295,965
営業利益	986,583	1,263,875
営業外収益		
受取利息	1,033	3,711
受取配当金	15,971	25,942
受取手数料	34,345	34,235
リサイクル収入	23,705	23,412
その他	25,055	22,845
営業外収益合計	100,111	110,148
営業外費用		
支払利息	23,481	56,227
自己株式取得費用	－	201,181
支払保証料	596	850
株主優待費用	11,850	11,787
その他	10,282	28,575
営業外費用合計	46,211	298,622
経常利益	1,040,483	1,075,401
特別利益		
固定資産売却益	－	311,614
資産除去債務戻入益	24,720	－
特別利益合計	24,720	311,614
特別損失		
店舗閉鎖損失	－	22,976
特別損失合計	－	22,976
税金等調整前中間純利益	1,065,204	1,364,039
法人税、住民税及び事業税	412,538	500,902
法人税等調整額	△36,847	△13,840
法人税等合計	375,691	487,061
中間純利益	689,512	876,977
親会社株主に帰属する中間純利益	689,512	876,977

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	689,512	876,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,054	413,866
退職給付に係る調整額	△13,426	△19,440
その他の包括利益合計	166,627	394,425
中間包括利益	856,140	1,271,403
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	856,140	1,271,403
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,065,204	1,364,039
減価償却費	750,732	787,929
のれん償却額	97,910	97,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,015	35
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,963	5,983
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	367	750
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△17,006	△7,592
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△14,657	△21,175
固定資産売却益	－	△311,614
受取利息及び受取配当金	△17,004	△29,654
支払利息及び支払保証料	24,078	57,078
自己株式取得費用	－	201,181
店舗閉鎖損失	－	22,976
売上債権の増減額（△は増加）	83,357	△286,269
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,404	2,660
仕入債務の増減額（△は減少）	△456,598	△368,520
契約負債の増減額（△は減少）	△7,746	1,702
未払消費税等の増減額（△は減少）	△63,280	165,539
その他	122,913	88,731
小計	1,563,695	1,771,691
利息及び配当金の受取額	17,004	28,853
利息及び保証料の支払額	△24,693	△63,586
法人税等の支払額	△402,635	△393,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,371	1,343,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	－	400,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,044,831	△1,292,632
有形固定資産の売却による収入	－	427,974
敷金及び保証金の差入による支出	△95,299	△219,550
敷金及び保証金の回収による収入	592,818	59,818
その他	11,694	△13,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,618	△1,037,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	1,600,000
長期借入れによる収入	700,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出	△837,145	△898,633
リース債務の返済による支出	△219,728	△260,525
自己株式の取得による支出	－	△4,679,639
自己株式の処分による収入	－	1,677,200
配当金の支払額	△124,156	△149,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,030	2,489,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△963,276	2,794,709
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,840	3,301,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,492,563	6,096,286

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売業	不動産賃貸事業	ＥＣ事業	計		
営業収益（注）１						
物品販売（フード）	34,320,138	－	－	34,320,138	－	34,320,138
物品販売（ノンフード）	7,667,872	－	－	7,667,872	－	7,667,872
物品販売（ＥＣ事業）	－	－	3,550,281	3,550,281	－	3,550,281
不動産賃貸等	109,811	205,247	－	315,059	－	315,059
計	42,097,822	205,247	3,550,281	45,853,350	－	45,853,350
顧客との契約から生じる収益	41,988,010	－	3,550,281	45,538,291	－	45,538,291
その他の収益	109,811	205,247	－	315,059	－	315,059
外部顧客への営業収益	42,097,822	205,247	3,550,281	45,853,350	－	45,853,350
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	42,097,822	205,247	3,550,281	45,853,350	－	45,853,350
セグメント利益又は損失(△)	1,168,429	74,698	△33,601	1,209,526	△222,942	986,583

（注）１．営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、中間連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,942千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	小売業	不動産賃貸事業	ＥＣ事業	計		
営業収益（注）１						
物品販売（フード）	35,641,492	－	－	35,641,492	－	35,641,492
物品販売（ノンフード）	7,836,565	－	－	7,836,565	－	7,836,565
物品販売（ＥＣ事業）	－	－	4,242,352	4,242,352	－	4,242,352
不動産賃貸等	115,079	195,489	－	310,568	－	310,568
計	43,593,136	195,489	4,242,352	48,030,979	－	48,030,979
顧客との契約から生じる収益	43,478,057	－	4,242,352	47,720,410	－	47,720,410
その他の収益	115,079	195,489	－	310,568	－	310,568
外部顧客への営業収益	43,593,136	195,489	4,242,352	48,030,979	－	48,030,979
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	43,593,136	195,489	4,242,352	48,030,979	－	48,030,979
セグメント利益又は損失(△)	1,466,928	72,715	△9,181	1,530,461	△266,586	1,263,875

（注）１．営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、中間連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△266,586千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

１．自己株式の取得

当社は、2026年５月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けにより、自己株式4,343,800株の取得を行っております。公開買付けによる自己株式取得等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,478,457千円増加しております。

２．自己株式の処分

当社は、2026年５月26日開催の臨時取締役会に基づき、第三者割当による自己株式の処分により、自己株式1,400,000株を処分いたしました。この処分等により資本剰余金が272,071千円増加、自己株式が1,418,518千円減少しております。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は1,361,009千円、自己株式が3,488,905千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。